

固定資産税基礎資料
データ更新・評価支援業務

特記仕様書

斑鳩町税務課

第1章 総 則

(業務の目的)

第1条 本業務は、斑鳩町の固定資産税賦課業務を適正に実施するための資料を作成するものであり、固定資産税（土地・家屋）の課税客体を的確かつ効果的に把握するとともに、GISシステムサービスを活用する事により、効率的に客観的で均衡の取れた適正な評価を算定することを目的とする。

(要旨)

第2条 本仕様書は、固定資産税基礎資料データ更新・評価支援業務（以下「本業務」という。）を実施するにあたり、斑鳩町（以下「発注者」という。）が受託者（以下「受注者」という。）に委託する本業務について、履行しなければならない事項を定めたものである。

(準拠する法令等)

第3条 本業務の実施にあたっては、本仕様書及び発注者の固定資産評価事務取扱要領（以下「評価要領」という。）によるほか、次の各号に掲げる関係法令等に準拠して行うものとする。

- (1) 測量法（昭和24年法律第188号）
- (2) 地方税法（昭和25年法律第226号）
- (3) 地価公示法（昭和44年法律第49号）
- (4) 著作権法（昭和45年法律第48号）
- (5) 土地基本法（平成元年法律第84号）
- (6) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (7) 不動産登記法（平成16年法律第123号）
- (8) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年度法律第63号）
- (9) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）
- (10) 固定資産評価基準（昭和38年自治省告示158号）
- (11) 公共測量作業規程の準則（平成28年国土交通省告示第413号）
- (12) 税務システム標準仕様書（6.0版）
- (13) 固定資産現況調査標準仕様書（一財）資産評価システム研究センター）
- (14) 斑鳩町会計規則
- (15) その他関係法令，通達

(履行期間)

第4条 本業務の履行期間は、契約日から令和10年3月31日迄とする。

(提出書類)

第5条 受注者は、業務を開始する前に、次の各号に掲げる書類を作成、提出のうえ発注者の承認を得るものとする。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 業務工程表
- (3) 主任技術者届及び現場代理人届（経歴書含む）
- (4) 各種資格証及び取得証明書等
- (5) その他発注者が示す書類

(主任技術者等)

第6条 受注者において選任する主任技術者及び現場代理人は、固定資産税業務に精通した実務経験豊かな者とする。

- 2 主任技術者は、本仕様書に定められた範囲内で業務を遂行するものとする。
- 3 主任技術者及び担当する技術者は、受注者の社員である証明として保険証等の写しを発注者に提出しなければならない。
- 4 業務成果を照査する技術者については、空間情報総括監理技術者を従事させるものとする。

(保有資格)

第7条 受注者は、以下の資格を保有しているものでなければならない

- (1) JIS Q 9001 (ISO/IEC 9001：品質マネジメントシステム)
- (2) JIS Q 14001 (ISO/IEC 14001：環境マネジメントシステム)
- (3) JIS Q 20000-1 (ISO/IEC 20000-1：ITサービスマネジメントシステム)
- (4) JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001：情報セキュリティマネジメントシステム)
- (5) JIS Q 27017 (ISO/IEC 27017：クラウドセキュリティマネジメントシステム)
- (6) JIS Q 15001 (ISO 15001：個人情報保護マネジメントシステムまたはプライバシーマーク)

(電算会社との協議等)

第8条 本業務で取扱う各種評価関連データについては、発注者が業務委託している電算会社の仕様に合わせ、課税計算を行うために必要な異動データ等を作成するものとする。

- 2 異動データの作成等に当たっては、発注者の立会いのもと本業務の基礎資料となる各種課税データの諸元及び時点等の確認、その他必要事項の協議を実施するものとする。
- 3 電算会社との協議は、発注者が必要と判断した場合の他、受注者からの要請によっても実施できるものとする。

(現地立ち入り等)

第9条 現地調査においては、公共用地内での実施を原則とし、他人の占有する土地（学校等の公共用地含む）への立ち入りが必要になった場合は、必ず発注者へ報告のうえ、その指示に従うものとする。

- 2 現地調査員は、身分と本人確認が可能な証明資料を協議により作成し、常時携帯させるものとする。

- 3 住民等から業務内容の説明を求められた場合は、業務従事者は身分証明資料を提示し、的確に説明するとともに不要なトラブル等を起こさないように十分注意するものとする。

(公共測量申請書類の届出等)

第10条 本作業の実施にあたり、目的、地域、作業、期間、精度、方法等について適切な計画を策定し、公共測量申請の届出に関する支援を行わなければならない。

- 2 測量法に基づく手続については、法第39条において読み替えて準用する法第14条第1項、同条第2項（実施の公示）、法第21条（永久標識及び一時標識に関する通知）及び法第26条（測量標の使用）並びに法第30条第1項（測量成果の使用）、法第36条（計画書についての助言）、法第37条（公共測量の表示）及び法第40条第1項（測量成果の提出）等の規定による書類の作成支援を含むものとする。

(製品仕様書)

第11条 本業務で整備する各種データについては、測量成果の種類、内容、構造、品質等を示す仕様書（以下「製品仕様書」という。）を定めなければならない。

- 2 製品仕様書は、「地理情報標準プロファイル Japan Profile for Geographic Information Standards (JPGIS2.1)」(以下「JPGIS」という。)に準拠するものとする。

- 3 製品仕様書による品質評価の位置正確度等については、この準則の各作業工程を適用するものとする。ただし、この準則における各作業工程を適用しない場合は、JPGISによる品質評価を標準とするものとする。

(貸与資料)

第12条 本業務を実施するうえで必要な資料（関係官公署が管理する資料を含む）は、原則として主任技術者が貸与を受けるものとする。

- 2 資料は以下のとおりとするが、その重要性を認識し取り扱い及び保管を慎重に行うとともに、受注者はこれら貸与資料を本業務の目的以外に使用してはならないものとする。

- (1) 地番現況図（令和7年1月1日時点ほか）
- (2) 家屋現況図（令和7年1月1日時点ほか）
- (3) 土地及び家屋課税マスタデータ（データレイアウト、コード表含む）
- (4) 宛名マスタ（データレイアウト、コード表含む）
- (5) 画地マスタ（データレイアウト、コード表含む）
- (6) 画地界データ
- (7) 大字・小字コード表
- (8) 地目コード表
- (9) 法務局オンラインデータ（地図及び図面情報含む）
- (10) 法務局備え付け公図（XML形式）
- (11) 過年度写真地図画像データ
- (12) 地籍測量成果関連資料

- (13) 土地改良図及び区画整理地区換地図
- (14) 住宅地図（Z-MAP）データ
- (15) 都市計画用途地域図及びデータ
- (16) （一財）資産評価システム研究センター配布CD
- (17) 用途地区・状況類似地域区分図・標準宅地位置図及びデータ
- (18) 路線区分図形データ及び路線価格データ
- (19) 土地価格基準表データ（令和9基準年度評価替え）
- (20) 画地評価に関する資料
- (21) その他必要資料

3 貸与資料の保管及び取扱いについては、受注者で定めている個人情報保護規定に準じてデータ削除等を厳重に行い、その都度実施状況について発注者に報告しなければならない。

（個人情報保護）

第13条 本業務の履行にあたって、受注者は個人情報を取り扱うことになることから、その漏洩、紛失等が無いよう万全の処置を尽くすこと。

2 個人情報の取り扱いにおいては、その漏洩、紛失等が無いよう資料の受け渡しについては、L-G-WAN回線もしくはセキュリティボックスを利用し、作業場所においてはセキュリティルームでの作業に限るなど、厳重な管理体制を構築して作業を実施しなければならない。

3 受注者は、情報セキュリティと個人情報保護等に関する公的資格であるプライバシーマーク（Pマーク）または情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得した者で、それに基づく適切な管理体制とセキュリティ体制を実施できる者でなければならない。

（守秘義務）

第14条 受注者は、本業務の遂行上知り得た内容について、第三者に漏洩してはならない。

2 守秘義務については、本業務が完了した後、または契約が解除された後も同様とするものとする。

（再委託の制限）

第15条 受注者が業務の一部を再委託する場合には、発注者の承諾を得なければならない。

2 委託業務の総合的企画・計画、業務遂行管理、手法決定及び技術的判断、システム構築等の主体的部分は、再委託することはできないものとする。

3 再委託の際の全ての責任は、受注者が負うものとする。

(事故報告義務)

第16条 本業務実施中に諸事故（個人情報等資料に関する流出，毀損，滅失等を含める。）が生じたときは，速やかに発注者に報告し，その指示に従わなければならない。

(損害の賠償)

第17条 受注者は，本業務実施中に生じた諸事故に対して一切の責任を負い，発注者に発生原因，経過，被害の内容を速やかに報告するものとする。

2 損害賠償等の請求があった場合は，一切を受注者において処理するものとする。

(中間検査)

第18条 各年度の成果品については，令和8年，令和9年の3月20日時点までに主任技術者の立会いのうえ中間検査を行い，発注者の承認を得るものとする。

2 発注者から適合しないものとして修正の指示があった場合は，速やかに受注者の負担で修正を行い，再検査を受け納品しなければならない。

(完了検査)

第19条 受注者は，業務期間内に全業務を完了し，発注者の検査を受け，合格しなければならない。

2 完了検査においては，主任技術者立会のもと検査を受けるものとする。

3 発注者から適合しないものとして修正の指示があった場合は，速やかに受注者の負担で修正を行い，再検査を受け完了検査に合格しなければならない。

(成果品の帰属等)

第20条 本業務で作成した写真地図データ（衛星写真画像等を除く）などの各種成果品に関する権利については，発注者に帰属し，許可無く複製を作成し，または他の第三者に貸与・使用してはならない。

2 本業務で作成した各種データを貸与・使用する場合は，発注者の承諾を得るとともに，関係各課と連絡調整を行い，対応を行うものとする。

(疑義)

第21条 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は，両者協議のうえ，発注者の指示に従い，本業務を遂行するものとする。

(契約不適合責任)

第22条 本業務委託における契約不適合責任の期間は成果品引き渡し後1か年とし，不適合が発見された場合は，発注者は成果品納品後1年以内に受注者に通知するものとする。

(契約解除)

第23条 発注者は受注者が下記の各号のいずれかに該当した場合は，契約を解除することができるものとする。

（1） 受注者が契約に定める義務を履行しないとき。

- (2) 受注者が契約の履行にあたって不正な行為を行ったとき。
- 2 前項の場合において、受注者に損害が生じることがあっても発注者はその責任を一切負わないものとする。

第2章 業務概要

(業務概要)

第24条 本業務の概要及び数量は、以下のとおりとする。

- (1) 地理的範囲
- ア. 斑鳩町全域 (14.27 km²)
- (2) 概要調書数量
- ア. 土地: 約30,300筆
- イ. 家屋: 約13,700棟
- 2 業務概要は、以下のとおりとする。
- (1) 航空写真撮影及び写真地図作成 (令和8年度中)
- ア. 航空写真撮影 14.27 km²
- イ. 写真地図データ作成 14.27 km²
- ウ. 画像データインストール 1式
- (2) 地番現況図異動更新 (令和7, 8, 9年度更新)
- ア. 資料収集整理 1式
- イ. 地番現況図異動修正 (登記異動) 1式
- ウ. 地番現況図異動修正 (地籍測量) 1式
- エ. 土地課税台帳とのマッチング処理 1式
- オ. 法務局オンライン画像データ関連付け処理 1式
- (3) 画地計測業務 (令和7, 8, 9年度更新)
- ア. 資料収集整理 1式
- イ. 画地認定基図作成 1式
- ウ. 画地計測 1式
- エ. 計測結果出力図等作成 1式
- オ. 画地界データ作成 1式
- (4) 家屋現況図異動更新 (令和7, 8, 9年度更新)
- ア. 資料収集整理 1式
- イ. 家屋現況図異動更新入力 1式
- ウ. 家屋課税台帳とのマッチング処理 1式
- エ. 法務局オンライン画像データ関連付け処理 1式
- (5) 家屋経年異動判読調査 (令和8年度)
- ア. 家屋異動判読 1式
- イ. 異動判読結果データ作成 1式
- (6) 地番家屋図出力製本
- ア. 地番現況図出力製本 (令和7, 8, 9年度) 1式
- イ. 地番家屋図出力製本 (令和9年度) 1式
- (7) 配信用地番図データ作成 (令和7, 8, 9年度)

ア. 配信用地番図データ作成	1 式
(8) 固定資産税業務支援システムサービス導入及びデータ更新	
ア. 固定資産税業務支援システムサービス導入	1 式
イ. 固定資産税業務支援システムデータ更新	1 式
ウ. システム保守	1 式

第3章 全体計画準備等

(全体計画準備)

第25条 令和6基準年度評価替えの現状及び資料の整備状況等を十分に理解したうえで、客観的で適正・均衡のとれた土地評価を効率的に行うため、固定資産税評価基礎資料を適切に更新し課税業務に資するための全体計画を作成するものとする。

2 計画作成にあたっては、複数年の業務を合理的かつ正確に履行するため、各年度、工程毎の作業方法、人員編成及び業務実施体制を含めた業務履行体制を整えるものとする。

3 業務実施における各種基準及び実施手法は、評価基準に従うものとするが、実情に合わせ協議による調整を行ったうえで、業務を履行するものとする。

(打合せ)

第26条 受注者は本業務の契約期間中、発注者と緊密な連絡のもとに作業を履行し、各作業の工程ごと及び発注者が必要とする場合に、打合せを行わなければならない。

2 受注者は、打合せ記録簿を作成し、内容を明確にして発注者の承認を得るものとする。なお、打合せ記録簿は2部作成し、発注者受注者が各1部ずつ保管するものとする。

第4章 航空写真撮影及び写真地図作成

(作業計画)

第27条 本業務の目的を十分に考慮し、合理的かつ正確に業務を遂行するために、全体工程・人員配置の計画及び使用する機材の確保・調達を行うものとする。

(航空写真撮影)

第28条 撮影作業は、以下に定める条件を考慮して実施するものとする。

2 撮影日は、令和7年度中で発注者が定める基準日に基づいて実施するものとする。

3 地上画素寸法は、12.0cm以上とし、レベル1,000画像データ作成及び新規図化が可能なこととする。

4 本撮影にあたっては、地形等の状況により空白部分が生じないように実施するものとする。

5 使用する航空機は、GNSS/IMU（空中直接定位システム）装置付の航空機及びデジタルカメラを利用するものとする。

6 撮影コースは、発注者が必要とする撮影部分を直線且つ等高度で行うものとし、現地の

比高差を考慮して撮影基準面を決定するものとする。

- 7 同一コース内の隣接空中写真との重複率は60%、隣接コースの空中写真との重複率は30%とする。
- 8 撮影時間は、午前10時から午後2時までの間とし、雲及び雲の陰、煙霧及びハレーション等が比較的少ない時に撮影を行うものとする。
- 9 撮影終了後は、雲、ハレーション、抜け等が無いかの検査を実施し、必要であれば再撮影を行うものとする。
- 10 固定局には、原則として電子基準点を用いるものとする。
- 11 撮影に使用する航空機及びデジタル航空カメラは、保有もしくは独占的使用が可能なものとする。

(総運航)

第29条 総運航は、撮影基地からの撮影地間往復時間・本撮影時間・編流測定時間・コース進入時間・補備撮影時間および予備飛行時間等の当該撮影作業の実施に必要な全ての運航時間とするものとする。

(撮影)

第30条 撮影は、以下の事項に留意して実施するものとする。

- 2 GNSSによる高精度の標定を実現するため、航空機と地上基準局の2台のGNSSを使用する「連続キネマティック測量」を実施することとする。地上局は、国土地理院が設置している電子基準点、または、あらかじめ座標の明らかな点として、国家三角点、あるいは同等の精度を有した新設基準点に設置し、撮影時に同時観測を行うものとする。
- 3 地上局の設置に当たっては、当該飛行における撮影範囲内の全ての地点から30Km以内となるよう位置を決定するものとする。なお、地上局での観測は1秒以下のデータ取得間隔とし、個々の飛行時ごとに実施するものとする。

(滞留)

第31条 撮影基地において撮影可能な快晴日まで待機するものとする。

(GNSS／IMU計算)

第32条 航空カメラに装備したGNSS／IMUで計測されたデータとGNSS地上局で取得した観測データを用いて所定の精度を満たす同時調整成果（外部標定要素）を得るものとし、作業にあたっては以下の事項に留意し、行うものとする。

- 2 航空機に搭載したGNSS／IMUの観測データと地上GNSS基準局で取得した観測データにより、撮影主点位置及び3軸の傾き（外部標定要素）を精密に求めるものとする。
- 3 撮影主点及び3軸の傾きの解析に際しては、航空機搭載のGNSS／IMUの1秒ごとの軌跡を解析した後、IMUで取得した3軸の傾きと併せて位置及び傾きを補完するものとする。
- 4 GNSS／IMUの解析計算が終了したときには、速やかに点検を行い、精度管理表を

作成し、再撮影の必要有無を判定するものとする。

(数値写真作成)

第33条 撮影完了後、直ちに数値写真の統合処理を行い、撮影高度、撮影コース、写真の傾き等撮影コース別の精度管理表を作成し、点検を行うものとする。

2 点検において、モヤ、スモッグ、雲又はハレーションその他の原因により後続作業において支障が生じる場合は速やかに発注者に報告し、再撮影を行うものとする。

3 再撮影に係る費用は全て受注者の負担にて行うものとする。

(検証点の設置及び撤収)

第34条 航空機に搭載されたGNSS／IMU（空中直接定位システム）による解析を検証、補完するため、あらかじめ座標値を有した基準点を使用するものとするが、不足している場合はGNSS測量(ネットワーク型RTKを含む)等により、新たに基準点を設置するものとする。

2 基準点には対空標識を設置し航空写真で識別できるように配置するものとするが、明瞭なターゲットが写真に撮影される場合は、そのターゲットを対空標識に代替できるものとし、明瞭な地点の座標値をGNSS測量(ネットワーク型RTKを含む)等により求めることを可能とする。

3 検証点は矩形状ブロックの四隅に各1点配置することを標準とする。

4 対空標識を設置した場合には、撮影完了後撤収するものとする。

(標定図作成)

第35条 撮影完了後、撮影コース、写真番号、撮影主点(シャッター位置)、撮影年月日、撮影縮尺その他必要事項を記入した標定図(1/25, 000地形図)を作成するものとする。

(同時調整)

第36条 デジタルステレオ図化機を用いて、パスポイント及びタイポイント、基準点等の写真座標を自動もしくは手動測定し、GNSS／IMU装置により得られた外部標定要素との調整計算を行った上、各写真の外部標定要素及びパスポイント、タイポイント等の水平位置及び標高を求めるものとする。

(数値地形モデルの作成)

第37条 数値地形モデルを作成する標高データは、ブレイクライン法、等高線法、標高点計測法及び自動標高抽出技術の併用法を用いて作成するものとする。

2 前項の標高をもとに不整三角網を使用して数値地形モデルへ変換を行うものとする。

3 デジタルステレオ図化機等を用いて、作成された数値地形モデル内の著しく地表面と異なる点を修正するものとする。

4 作成された数値地形モデルから無作為に標高点を抽出して点検を行い、精度管理表にま

とめるものとする。

(正射投影画像の作成)

第38条 調整計算で得られた外部標定要素と数値地形モデルを用いて、航空写真画像データを正射投影した画像に変換する。

2 正射投影画像の縮尺はレベル1，000としたうえで、正射投影画像の地上分解能は、図郭ファイルに準拠し高精細に設定するものとする。

(モザイク画像データの作成)

第39条 一枚ごとの航空写真画像データの正射投影画像を接合させるモザイク処理を行いモザイク画像データの作成を行うものとする。

2 画像の接合は、水平位置精度の範囲内で行い、画像の色調は全体を均一にするように努めるものとする。

(写真地図データファイルの作成)

第40条 モザイク画像データを図郭単位に切り出し、非圧縮のT I F F形式で写真画像データファイルを作成し電子記録媒体に格納するものとする。

2 写真画像データファイルの位置情報は、ワールドファイル仕様のT X T形式で作成して格納するものとする。

(成果等整理)

第41条 写真地図データファイルの作成は、オルソ画像から写真地図データファイルを図郭単位に切り出すとともに写真地図データファイルの位置情報ファイルを作成し、電子記録媒体に記録するものとするが、以下の事項に留意し作成するものとする。

2 隣接する図郭においては、同一のモザイク画像から図郭単位へ切り出すものとする。

3 注記や行政界等のデータを取得した場合には、国土交通省公共測量作業規程のDMに関する規定に従って格納するものとする。

4 写真地図データファイルの格納は、国土基本図を基本とした図郭単位とし、行政界によって適宜分割できるものとする。

5 写真地図データファイルの位置情報を付加するためのインデックスファイルとして図郭ごとに作成する。

6 写真地図データファイルはT I F Fファイル形式、位置情報ファイルはワールドファイル形式で格納するものとする。

7 写真地図データファイルの点検は、水平位置、色調、局所歪み及び接合について行うものとし、位置情報ファイルは、点検プログラム又はグラフィックスディスプレイへの表示等により、その内容を点検し、必要に応じて編集するものとする。

(画像データインストール)

第42条 本業務で作成した写真地図データについては、導入予定の固定資産税業務支援システムでの利活用が図れるように、各種調整作業を実施するものとする。

2 原則は既存システムの表示方式・内容と同様の表示が確保出来るように、また写真地図データがGISで効率的で快適に利用できるように、表示解像度にあわせて写真地図データの加工・処理（タイリング処理）を行い、表示解像度毎の写真地図データを作成し、それぞれにレイヤ分けを行うものとする。

第5章 地番現況図異動更新（令和7, 8, 9年度更新）

（資料収集整理）

第43条 令和7年1月1日時点の地番現況図データを基に、分筆、合筆、地図訂正等の理由により異動が生じた地番現況図筆形状について、貸与する法務局オンラインデータ（土地登記済通知書及び地積測量図等）及び14条調査成果等を基に、地番現況図データの筆形状を修正するための資料を収集する。

2 収集した資料については、時点管理のため土地登記済通知書等を基に異動前地番、異動後地番、異動事由等を含めた土地異動調書を作成するものとする

3 なお、資料の貸与は、以下の日時を基準として貸与するものとする。

- （1） 各年1月から5月分を6月上旬
- （2） 各年の6月から7月分を8月上旬
- （3） 各年の8月から9月分を10月上旬
- （4） 各年の10月分を11月上旬
- （5） 各年の11月分を12月上旬
- （6） 各年の12月分を1月上旬

（地番現況図異動修正編集）

第44条 地番現況図の異動修正は、対象地番について、地番編集用の出力図を作成し、参考資料を基に、異動修正箇所の筆界を適時消去・修正を行いながら編集を行う。

2 編集に際しては、地籍図や地積測量図等の測量精度を有する資料がある場合には、その資料（測量成果）を最優先するとともに、公共測量成果により編集されたものであることを区分可能なように編集するものとする。

（地番現況図異動修正入力）

第45条 地番編集図をもとに、異動抽出された筆に接する筆界について図形編集装置を用いて、地番現況図データファイルを更新するものとする。

2 地番現況図データは、属性情報とマッチング処理可能な地番情報等を付加した面情報（ポリゴン）として整備するものとする。

3 図郭線を跨る地番現況図データについては、隣り合う図面間において同一座標とする。

4 地番現況図のデータファイルの更新に際しては、公共測量成果を有する筆界については、地番図形データに原典資料を示す区分コードを付すものとする。

5 更新された地番現況図データファイルは第43条3項の（1）（2）分は貸与を受けてから60日以内に、（3）から（6）は30日以内に別途運用予定のシステムデータとし

て搭載するものとするが詳細な搭載スケジュールについては協議により決定するものとする。

- 6 異動更新データについては、発注者にて異動状況を確実に把握するため、異動対象データ毎に色区分しシステムに搭載するものとする地番編集図をもとに、異動抽出された筆界等を、図形編集装置を用いて異動更新処理を行うものとする。
- 7 異動更新処理される地番現況図は、属性情報とマッチング処理可能な地番情報等を付加した面情報（ポリゴン）として整備するものとする。
- 8 図郭線を跨る地番現況図については、隣り合う図面間において同一座標とする。
- 9 地番現況図の更新に際しては、公共測量成果を有する筆界については、地番図形データに原典資料を示すコードを付すものとする。
- 10 更新された地番現況図は、資料の貸与を受けた翌々月までに導入予定の固定資産税業務支援システムデータとして反映させるものとする。

（土地課税台帳とのマッチング処理）

- 第46条 地番現況図と土地課税台帳とのマッチング処理は、各年の基準日（令和8年1月1日、令和9年1月1日、令和10年1月1日時点）の地籍調査データ編集完了済みの地番現況図の地番情報と土地課税台帳の地番をキーとして突合させ、不一致地番現データを抽出するものとする。
- 2 抽出した不一致箇所については、大字単位の地番順に不一致地番一覧表等として提出するものとする。

（法務局オンライン画像データ関連付け処理）

- 第47条 法務局オンラインデータに添付される画像データ（TIFF形式）を永続管理し導入予定のシステムで閲覧可能な様に関連付け処理を行うものとする。
- 2 関連付け処理は、一筆毎の図形情報と複数の画像データの関連付けを行うものとする
 - 3 なお、筆異動修正の際に既存データが関連付けされている場合は、合筆による際は既存データを継承し、分筆等により関連付け筆が分離される場合は、分離されるそれぞれの筆に情報を継承させることを基本とする。
 - 4 そのほか発注者の指示により追加添付が必要となる資料については、別途協議のうえ仕様を定め300dpi以上の精度でスキャニングし利用登録するものとする。

第6章 地籍調査地区データ編集処理

（地籍調査地区データ編集処理）

- 第48条 発注者が貸与する地籍調査地区の測量図データ（以下、「地籍調査データ」と言う。）を、地番現況図データ（令和8年1月1日時点、9年1月1日、10年1月1日時点）に統合し編集処理を行うものとする。
- 2 地籍調査データについては、座標、筆界、地番ラベル等についてデータの欠落、誤変換が無いように留意したうえで利用可能なデータ形式に変換し利用するものとする。

- 3 地籍調査データと地番現況図のデータ統合は、図形編集装置を用いて地籍調査データ座標を正として、不要な地番現況図データを加除修正しデータ統合を図るものとする。
- 4 データ統合を行う際、地番現況図と地籍調査データとの筆間に重複、空間が生じる場合においては、地番現況図データを編集し筆図形間の整合を図るものとするが、形状に大きな変化を与える筆については、編集前後の出力図を取り纏め提出するものとする。
- 5 地籍調査データを統合した地番現況図データは、属性情報とマッチング処理可能な地番情報等を付加した面情報（ポリゴン）として地番現況図データファイルを更新するものとする。
- 6 地番現況図のデータファイルの更新に際して、地籍調査データの筆界については、地番図形データに原典資料を示すコードを付すものとする。
- 7 再編集された地番現況図データについては、時点管理を確実にを行うため、法務局地図データの筆異動等について必要に応じて地番現況図の加除修正を行うものとする。

第7章 画地計測業務（令和7, 8, 9年度更新）

（画地認定基図作成）

- 第49条 異動処理された地番現況図のうち、発注者にて画地を決定するための画地認定案及び画地認定に必要な情報を記載した画地認定用基図を作成するものとする。
- 2 画地認定用基図に反映する画地認定案基準は、受注者にて案を作成のうえ発注者の承諾を得て利用するものとする。
 - 3 画地認定用基図の詳細な仕様及び出力範囲は、別途発注者より指示するものとする。
 - 4 画地認定基図の出力は第43条3項の（1）（2）分は貸与を受けてから60日以内に、（3）から（6）は30日以内に納品するものとする。

（画地計測及びデータ作成）

- 第50条 画地認定用基図（A4サイズ）を基に、発注者にて画地界を決定し、図上に形状及び正面間口（無道路含む）を指示するものとする。
- 2 画地計測に当たっては、受注者にて画地計測基準（案）を作成のうえ、発注者の承諾を得て利用するものとするが、必要に応じて画地計測基準の修正も含むものとする。
 - 3 指示された画地形状及び正面間口を基に、画地計測基準に従い機械処理により均一で公正な画地計測を実施するものとする。

（出力図作成）

- 第51条 画地計測結果については、計測結果（計測路線番号、正面、側方、二方間口長及び奥行長、角地区分、陰地割合及び想定奥行き長、無道路等）を全て示した図書（A4サイズ）を作成するものとするがレイアウト等の詳細については、発注者と受注者協議の上、決定するものとする。
- 2 なお、画地計測データについては、計測データを基に発注者の電算機に格納可能な仕様（陰地割合から補正率テーブルに置き換える等）にて出力し、納品するものとする。
 - 3 電算機へ格納するデータ仕様の詳細については、発注者の指示に従うものとする。

4 画地計測データ等については、第50条1項で発注者が指示をしたのち、第43条3項の（1）から（5）分は30日以内に、（6）は15日以内に納品するものとする。

第8章 家屋現況図異動更新（令和7,8,9年度更新）

（資料収集整理）

第52条 令和7年1月1日時点より令和9年12月末日まで、異動が生じた家屋について法務局オンラインデータ（地図及び図面情報を含む）及び家屋評価資料等を基に、家屋形状を修正するための資料を収集するものとする。

（家屋現況図異動更新編集）

第53条 収集された法務局オンラインデータ（新築、増築、滅失）等の資料から、家屋現況図の家屋形状を加除修正するための対象家屋及び位置（地番）を特定するものとする。

2 家屋現況図データ異動更新の編集は、建物図面等を参考に、修正対象の家屋形状を適時追加、修正、消去しながら編集を行うものとする。

（家屋現況図異動更新入力）

第54条 家屋現況図の編集図をもとに、異動抽出された家屋形状について図形編集装置を用いて、家屋現況図データファイルを更新するものとする。

2 家屋現況図データは、発注者が指示する同棟番号を付加した面情報（ポリゴン）とする。

3 数図面に跨る場合は、家屋形状の1番大きいと思われる図面に接合代表フラグを付すほか図郭線を跨る家屋現況図データについては、隣り合う図面間において同一座標とする。

（家屋現況図データの時点管理）

第55条 家屋現況図データ更新は、各年の基準日（令和7年1月1日、8年1月1日、9年1月1日）時点に合わせ実施するものとする。

2 令和8年実施予定の家屋経年異動判読については、7年、8年の異動を反映させたうえで業務を行い、判読結果及び家屋現況図データを作成するものとする。

3 各基準日の家屋現況図データと家屋課税台帳データとのマッチング処理は、家屋現況図データと家屋課税マスターデータの同棟番号をキーとして突合させ、不一致家屋現況図データを抽出するものとする。

4 抽出した不一致については、不一致家屋管理データ一覧表等として作成し、発注者に納品するものとする。

5 家屋現況図データは、一棟ごとの識別が可能な家屋物件管理番号を付加した面情報（ポリゴン）とする。（数図面に跨る場合は、家屋形状の1番大きいと思われる図面に接合代表フラグを付す。）

6 図郭線を跨る家屋現況図データについては、隣り合う図面間において同一座標とする。家屋現況図異動更新は、各年1月1日の時点に合わせ実施するものとする。

7 家屋現況図異動更新は各年1月1日の時点に合わせ実施するものとし、家屋経年異動判読結果についても反映させ時点管理を行うものとする。

(家屋課税台帳とのマッチング処理)

第56条 更新後の家屋現況図と家屋課税台帳とのマッチング処理は、各年1月1日時点の物件管理番号と家屋課税マスタの物件管理番号をキーとして突合させ、不一致家屋現況図データを抽出するものとする。

2 抽出した不一致については、不一致家屋管理データ一覧表等として作成し、発注者に納品するものとする。

(法務局オンライン画像データ関連付け処理)

第57条 法務局オンラインデータに添付される画像データ（TIFF形式）を永続管理し導入予定のシステムで閲覧可能な様に関連付け処理を行うものとする。

2 関連付け処理は、一棟毎の図形情報と複数の画像データの関連付けを行うものとする

3 なお、家屋異動修正の際に既存データが関連付けされている場合は、増・改築の際は既存データを継承させることを基本とする。

4 そのほか発注者の指示により追加添付が必要となる資料については、別途協議のうえ仕様を定め300dpi以上の精度でスキャニングし利用登録するものとする。

第9章 家屋経年異動判読調査

(家屋経年異動判読)

第58条 家屋の経年異動判読は、2時期の航空写真画像データを容易に比較判定できる画像処理システム等を活用して、人的に判読するものとする。

2 判読実施に先立ち、適切な判読結果になるように発注者と受注者の協議により「判読基準書」を作成するとともに、判読結果が容易に把握可能なように「家屋経年異動判読結果コード」についても作成するものとする

3 判読作業は、本業務の撮影成果と令和4年時点のオルソ画像データの家屋形状について比較照合することにより、判読基準（新築、滅失、増築、屋根形状変化等）に従い、対象図形に判定コードを付加するものとする。

4 異動判読は2回実施するものとし、1回目と2回目の作業者は別の作業者により実施させるものとする。

5 なお、1回目と2回目の作業者の判読に差異が生じた場合は、更に別作業者が再度判読を行った結果を採用する。

(異動判読結果データ作成)

第59条 家屋経年異動判読調査により判明した異動家屋については、別途運用予定のシステムで閲覧可能なように「家屋経年異動判読結果コード」に対応したシンボルデータを家屋経年判読結果レイヤとして作成するものとするが、シンボルスタイル、区分等の詳細は

別途協議により決定するものとする。

- 2 判読結果データは、「家屋経年異動判読結果コード」の種類別に所在地番及び家屋同棟番号（仮番号含む）に取り纏め発注者に報告するものとする。

第10章 地番家屋図出力製本

（地番図出力製本）

第60条 本業務で整備した令和8年1月1日から10年1月1日の地番現況図データを利用し、各年毎に1／2，000縮小出力図（モノクロ，A3）を作成のうえ，背張り製本加工を施すものとする。

- 2 出力の詳細な仕様については，別途発注者より指示するものとするが，少なくとも地番の重複等が無いように調整を図るものとする。

（地番家屋図出力製本）

第61条 本業務で整備した令和10年1月1日時点の地番現況図データ及び家屋現況図データを利用し，1／1，000出力図（カラー，A0）を作成のうえ，背張り製本加工を施すものとする。

- 2 出力の詳細な仕様については，別途発注者より指示するものとするが，少なくとも地番及び家屋棟番号が把握可能な調整を図るものとする。

第11章 システム搭載用データ更新

（システム搭載用データ更新）

第62条 発注者が貸与する各種データ及び資料を基に，個々の土地における個別的要因を土地評価に反映させるため，必要に応じて各種データを更新するものとする。

- 2 更新するデータは，土砂災害警戒区域，砂防指定，都市計画道路，鉄軌道，鉄塔及び高圧線データとし，都市計画道路及び鉄軌道敷きデータはポリゴンデータとして更新するものとする。

- 3 データ更新にあたっては，別途作成する製品仕様書に従い実施するものとし，本データを利用して所要の補正の適応状況が抽出可能な様に作成しなければならない。

第12章 配信用地番データ作成

（資料収集整理）

第63条 地番現況図配信のため必要な資料について，更新データを含め適切に収集できるよう管理体制を整えたうえで，年度ごとに収集し整理するものとする。

（配信用地番現況図データ作成）

第64条 配信用地番現況図は、各年の賦課期日時点の地番現況図として出力図と同様の図郭でPDF形式にて作成するものとする。

2 表示する項目は、大字名、筆界線、地番を基本として整備するものとする。

3 ファイル名および必要な属性データについては、別途協議により決定するものとする

第13章 固定資産税業務支援システムサービス導入

(固定資産税業務支援システムサービス導入)

第65条 システムを構築するにあたり、発注者のインフラ環境、ネットワーク構成等の把握、各種システム要件の確認、搭載する地図データの収集を実施し、工程計画の立案、業務体制の構築を行い実施計画書としてとりまとめを行うものとする。

2 本業務におけるプロジェクト管理計画は以下のとおりとするものとする。

3 システムの運用開始は、令和7年6月1日とし、スケジュールはこれに準ずること。

プロセス	目次構成案		記載概要
計画時	1. スコープ	1-1. プロジェクトの目的	本業務の目的を記載。
		1-2. プロジェクトの目標	本業務の目標を記載。
		1-3. 実施項目	本業務で実施する項目を記載。
		1-4. 実施主体	本業務の発注者、受注者を記載。
		1-5. 実施工期	契約に基づく実施期間を記載。
		1-6. 実施方針	本業務の方針を明確に記載。
	2. 作業構成及び役割分担	2-1. 作業構成	実施項目を整理して記載。
	3. スケジュール	—	工程表にスケジュールを記載。
	4. 成果物	—	契約に基づく成果物項目の内容を記載。
実行・監視・コントロール時	5. プロジェクト体制	—	本業務の体制及び役割を記載。
	6. スコープ管理	—	管理対象と管理方法を明確に記載。
	7. スケジュール管理	—	進捗管理の方法と報告の流れを明確にし、スケジュール遅延発生時の対応方法を記載。
	8. 品質管理	—	品質管理対象と管理方法を明確に記載。
	9. 組織・要員(リソース)管理	—	要員管理の方法を記載。
	10. コミュニケーション管理	—	本業務の会議体の内容を明確化。
	11. リスク管理	—	本業務のリスク管理方法を明確に記載。

(システムデータ変換及び設定)

第66条 データの調達、移行については、データ更新の方法・頻度等をヒアリング調査し、最適な移行計画を立案するものとする。

2 調達及び移行するデータは、添付資料2. 調達及び搭載データ一覧に記載のデータとす

るが、既存システムからのデータ出力等における協議及び必要な経費については、本業務に含むものとする。

3 地図データの移行に際しては表示縮尺に応じて線種、線色、線の太さ等を発注者の要求に応じ設定する他、レイヤ統合等の調整を行うものとする。

4 データ移行における手順は以下のとおりとするものとする。

工程	移行手順
移行対象データ調査	・データ移行に際し、必要部署に対し、データ更新の方法・頻度等をヒアリング調査し、移行計画を作成。 ・現行システム搭載データの情報(種類・形式・データ構造・属性有無・レイヤ構成等)を調査・整理。 ・システム設定情報(ユーザ情報・アクセス権等)を調査・整理。
移行データの分析・分類	・現行システム搭載データの使用方法(背景地図データ/主題図データ)に応じて分類。
移行対象データの協議・選定	・発注者と移行対象データを協議・選定。
データ移行スケジュールの策定	・利用方法に応じて分類された移行対象データ毎に、移行スケジュールを策定。
データ移行の実施	・現行システムから新システムへのデータ移行を実施。(レイアウト仕様書)
移行データの検査	・データ移行後の検査(過不足や位置ズレがないか等)を実施。
データ移行作業報告書作成	・データ検証結果、移行前後のデータ数、ファイル数等を取りまとめたデータ移行報告書を作成。

(データ検証)

第67条 発注者は、搭載されたデータが、本システム上で正常稼動するよう検証を行い、受注者にデータ検証結果を報告するものとする。

2 データ検証は発注者が指示する指定期日までにデータ検証を受け、合格させるものとする。

3 検証結果により不備が見受けられる場合には、受注者の責任によりシステムで運用できる迄データ修正を行い、発注者は指定する期日迄に再検証を行うものとする。

4 データ検証結果は、移行前後のデータ数・ファイル数を取りまとめたデータ移行作業報告書を作成し、発注者に提出しその承認を得るものとする。

(レイヤ設計)

第68条 現行システムのレイヤ構成を調査し、移行するデータの情報(種類・形式・構造・属性有無等)を整理した上で、システム利用者がデータの利活用ができるようレイヤの見直しを行い、設計するものとする。

2 レイヤの見直しに合わせて、レイヤ構成、データの項目等に変更が生じる場合は、データ定義書の更新を行うものとする。

(システムサービス要件)

第69条 固定資産税業務支援システムについては、次の要求を満たし、発注者の行政事務の効率化及び行政サービスの向上を実現するシステムとする。

- 2 本システムは、固定資産（土地・家屋）情報と位置情報が一元的に管理できるシステムとする。
- 3 本システムの機能要件は添付資料 1. に記載する機能要件一覧のとおりとし、受注者は本システム稼働までに機能要件一覧記載の全ての機能を提供するものとする。
- 4 本システムは、容易な操作性とユーザインターフェースに優れた処理画面を有するものとする。
- 5 本システムの稼働要件は、以下のとおりとする。

NO	項目	内容
1	利用方法	ASP 方式とする。(LGWAN-ASP)
2	通信手段	データセンターと本庁舎間は LGWAN 回線を使用する。
3	同時接続数	同時接続5ライセンスとする。
4	使用システム	使用するシステムは、「総合行政ネットワーク ASP アプリケーション登録製品」であるとともに「一般社団法人全国地域情報化推進協会の準拠登録製品(GIS ユニット)」とする。
5	システム運用時間	24時間／365日とする。
6	使用クライアント	利用台数:約 30 台 OS:Windows10もしくは11, メモリ:4GB 以上 ブラウザ:Microsoft Edge
7	庁内回線	既存のイントラネットを利用する。回線容量は以下のとおりとする。 本庁舎内:100Mbps

- 6 本システムからの出力図の地図の品質については、各種図面の注記表現が鮮明に読み取れるものとする。
- 7 本システムの運用性、拡張性等を最大限に高めるためデータ相互流通を考慮し、データ交換等が容易なシステムであるものとする。
- 8 本システムのデータ閲覧・更新・出力については、部署やプロジェクト毎にレイヤ単位、さらに属性項目毎に利用権限設定を行えるものとする。
- 9 管理者以外の一般ユーザにより簡易的に業務レイヤの追加、属性設定が行えること。追加された業務レイヤはグループ単位、全庁公開への権限変更が行えるものとする。
- 10 将来的な利用者数増（同時）に対し、柔軟に対応できるシステムであるものとする。

(アドオン導入調整)

- 第70条 本システムの業務支援機能は、拡張性の高い統合型GISのアプリケーションのアドオン機能として設計・開発されているものとする。
- 2 本システムの基本機能及び業務支援機能については、共通の操作性を持ち、DBの管理が同一の管理者機能で操作できるものとする。

(ポータルサイト構築)

- 第71条 システム利用者の要望を把握した上で、発注者と協議を行い、使い易くかつ直感的な操作が可能なポータルサイトの構築を行うものとする。

(システム移行調整)

- 第72条 現行システムの移行については、移行計画を立案し安全で確実なシステム移行を

実施するものとする。

- 2 現行システムとの併用運用や切替え時期について、切替えに不都合が生じた場合のリスク対策も含めて計画するものとする。
- 3 本システムについて、運用環境へのデータ設定、運用テストを行うものとする。
- 4 本システムを運用するために必要なID、パスワードの設定、ユーザ及びグループ毎の権限設定、セキュリティ設定を行うものとする。
- 5 受注者は、システム本稼動前に、本システムの仮稼働（テスト環境の構築）を行い、表示時間、表示内容、システム機能について確認し、発注者の仕様を満たすよう各種調整を実施すること。なお、確認項目の詳細は発注者と協議し、決定するものとする。

(データセンター要件)

第73条 サービス提供を行うシステムは、以下の要件を満たすデータセンター内に設置するものとする。

- (1) データセンターは日本国内に立地しているものとする。
 - (2) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27017）の認定を受けていること。
 - (3) データセンターとして5年以上の運用実績を持ち、地方公共団体関連のシステム運用実績を有すること。
 - (4) 複数のデータセンターによるデータセンター単位での冗長化を実施していること。
 - (5) 米国の民間団体（Uptime Institute）が作成したグローバル基準である、Uptime Tier III+以上または日本データセンター協会（J DCC）が制定した、「データセンター ファシリティ スタンダード」のティア3以上であること。
- 2 サービス提供を行うデータセンターは、以下のシステム基本要件を満たすものとする。
- (1) 耐震性能
 - ア. 建物はビルの耐震基準（関連法規）を満たし、震度6強の地震でも致命的な被害を受けない耐震性能を有すること。
 - イ. 建物は水の被害を受ける可能性が低い地域および近くに活断層がないあること。
 - ウ. サーバ室床強度は、情報システム機器等の総重量に耐える強度を有していること。
 - (2) 耐火性能
 - ア. 現行の建築基準法に規定する耐火性を確保していること。
 - イ. 隣接建物から十分な距離が保つ、又は延焼防止対策を実施していること。
 - ウ. 窒素ガスによる消火設備を備えており、耐火性能を確保すると同時に、消火の際にも、システム機器へのダメージを最小限に抑える設計であること。
 - エ. 防火扉の設置や、建材として不燃材を使用する等の耐火構造を保有して

いること。

(3) 電源性能

- ア. 無停電電源装置の二重化を実施していること。
- イ. 自家発電装置が起動するまでの間もサーバ機器等へ安定した電源供給を行い、障害時等における電源が確保されていること。

(4) 防犯

- ア. サーバ室への入室は、バイオメトリックス認証システム等を採用し、セキュリティレベルによるゾーニング管理を実施していること。
- イ. 24時間365日体制で警備要員が常駐する有人監視を実施していること。
- ウ. 防犯設備導入を行い、出入口等の常時監視を実施していること。
- エ. 作業内容についてはキーログ操作監視を実施していること。

(5) 冗長化性能

- ア. サービスを提供するサーバは冗長化しており、サーバ本体の故障時にも、他のサーバにある環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保すること。
- イ. サーバ内部電源やネットワークインターフェース、ディスク等は冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保すること。

(データセンター監視要件)

第74条 サービス提供を行うデータセンターは、以下のシステム監視要件を満たすものとする。

(1) 監視時間

- ア. 24時間365日監視を実施すること。

(2) 死活監視

- ア. 監視システムを利用して、提供システムの稼働状況を監視すること。
- イ. 稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応をとること。

(3) 性能監視

- ア. 監視システムを利用し、サーバに関わるCPU、メモリ、ハードディスクの利用状況等を監視すること。
- イ. 稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応をとること。

(4) 稼働監視

- ア. OSやアプリケーションのログからシステムの稼働状況を監視すること。
- イ. 稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応をとること。

(5) 結果報告

- ア. システム監視業務の結果をとりまとめ、その内容を発注者へ報告すること。
- イ. システム監視結果や収集したログ等を分析して、障害の発生等を未然に察知して対応すること。

(アプリケーション要件)

第75条 本システムのアプリケーションサービス要件は以下のSLA（サービスレベル・アグリーメント）を標準とするが、詳細は両者協議の上、決定するものとする。

サービスレベル 設定項目			内容	設定値 固定資産税管理システム
1	可用性	稼働時間	利用者向けサービスの提供時間(但し、メンテナンス時間※除く)	24 時間 365 日
2		稼働率	サービスの利用が可能な時間のうち、実際に利用可能な時間の割合	99.5%以上
3	性能	応答時間	LGWAN10Mbps 程度の回線に接続された庁内端末で、地図移動、拡大、縮小、地図上の情報切替え等の任意の操作から表示完了までの応答時間(背景地図、主題図データ(10 レイヤ程度):縮尺 1/2,500 表示を基準とする。)	3 秒以内
4	拡張性	データ容量	主題地図やレイヤの登録数に関する制限	制限なし
5	信頼性	死活監視 障害監視	ハードウェアの死活監視・障害監視の間隔	5 分
6		H/W 営業日	障害検知時から発生を通知するまでの時間(8:30 から 18:00)	60 分以内
7		障害 営業日 外 対応	障害検知時から発生を通知するまでの時間	24 時間以内
8		サービス監視	ソフトウェアサービスの稼働状況監視間隔	5 分
9		記録(ログ等)	利用状況、例外処理及びセキュリティ事象のログ保存期間	12 ヶ月
10		セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	原則 1 回/月 (緊急時は、協議)
11		バックアップ	バックアップ頻度と世代管理	1 日 1 回(5 世代管理)
12		リカバリポイント	復旧データのバージョン(障害発生から遡り、復旧するデータの時点)	前日バックアップデータまで復旧
13	データセンターサービス	通信の暗号レベル	HTTPS による通信路の保護	一部適用
14		サーバメンテナンス処理時間	サーバメンテナンス作業開始から終了までの時間	3 時間以内
15		サービス窓口	電話受付時間(電話による問合せ受付・回答)	平日:8:30~18:00 (土・日・祝日及び 12/29~1/3 を除く)
16			メール受付時間(メールによる問合せ受付・回答)	24 時間 365 日
17		サービス停止事前通知	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前通知を行う	原則 2 週間前に事前通知
18	アクセスログ	アクセスログを取得し、主題地図ごとに集計したア	月毎に取りまとめを行い、1 回	

番号	サービスレベル 設定項目	内容	設定値
			固定資産税管理システム
8	集計	クセス数(訪問数・ビュー数)を報告	年の報告
1 9	業務報告	稼働経過を取りまとめ報告書を作成・提出, 報告 内容は以下を想定 ・稼働時間・稼働率, アクセス数 ・サポートセンターへの問い合わせ履歴 ・OS・ウィルス修正パッチの更新履歴	月毎に取りまとめを行い, 1 回/ 年の報告
※メンテナンス時間は閉庁日とし, 原則として開庁日のオンライン稼働中に計画停止はしない。			

(セキュリティ基本要件)

第76条 システムのセキュリティについては, 以下の要件を満たすものとする。

- (1) 不正侵入検知システム (IDS) を設置し, 常時観測を行う。また, ファイアウォールにて不正なアクセスを遮断するものとする。
- (2) HTTPSによる通信においては, TLSを用いた暗号化対策を実施し, ネットワーク上でのデータ盗聴や漏洩を防止するものとする。
- (3) ウィルス対策ソフトウェアによるリアルタイム監視と, 定期的なウィルス感染チェックを行う。ユーザ利用にあたっては, ユーザ認証を必ず実施するものとする。
- (4) ユーザパスワードには入力文字制約を設け, なりすまし対策を施すとともに, 有効期限を設けて定期的な更新を可能にするものとする。
- (5) IDSによる不正なアクセスチェックのほかに, データ編集では必ず更新者が特定される運用を行うものとする。
- (6) 機器による制御 (ファイアウォール, ハブ, ルータ), ソフトウェアによる制御 (ユーザ管理など) を行うものとする。
- (7) 日次バックアップを一定期間保管し, 万が一の障害の際は, 即座にデータ環境を復元できるものとする。

(システム操作研修)

第77条 導入システムに対し, 以下の操作研修を実施するものとする。

対象項目	検討項目	研修内容
固定資産税管理システム	対象者	一般利用ユーザ, 管理者ユーザ
	実施時期・時間	【実施時期】: 本システム稼働時 【実施回数】: 一般ユーザ研修: 1 回, 管理者ユーザ研修: 1 回 【実施時間】: 一コマ 2 時間程度を想定 ※コマ数, グループ分けについては, 両者協議の上, 決定するものとする
	実施場所	発注者が指定する場所とする
	研修内容	システム概要説明 一般ユーザ向け機能研修 管理者ユーザ向け機能研修

2 システム操作研修時には, 研修用のテキストを受注者側で用意すること。なお, 操作説明会に必要な機材, 会場は発注者において提供するものとする。

(システム操作マニュアル作成)

第78条 システム操作マニュアルは、管理者向け及び一般職員向けにマニュアルを作成するものとする。

2 作成したシステム操作マニュアルは、システムで閲覧可能なものとする。

(システムデータ更新)

第79条 構築されたシステムデータの更新については、発注者にて最新データが必要となる地番現況図、家屋現況図及び路線価データ等について、順次更新作業を実施するものとする。

2 更新データの選定及び時点等の詳細については発注者と協議のうえ、決定するものとする。

(システム運用保守)

第80条 本システムの保守要件は以下のSLA（サービスレベル・アグリーメント）を標準とするが、詳細は発注者と受注者協議の上、決定するものとする。

項目		内容	備考
問合せ対応	オペレーションやシステム運用に関する問合せ受付・回答	電話(8:30~18:00)またはメール(随時)による受付を行い、翌営業日以内に電話・メールによる回答を行う。内容によっては、訪問による説明を行う	訪問による説明が必要な内容の場合は、発注者との日程の調整による
障害対応	受付	電話(8:30~18:00)またはメール(随時)による受付を行う	—
	障害の原因究明, 解決方法, 対応スケジュールの提示	受付から翌営業日以内に、電話またはメールによる回答を行う。内容によっては、訪問による説明・協議を行う	訪問による説明・協議が必要な内容の場合は、発注者との日程の調整による 以下の場合には、保守対象外の扱いとする。 ・発注者の過失に起因する障害 ・契約製品以外の製品、若しくは事象に起因する障害
	障害の除去	報告した対応スケジュールにもとづき障害を除去する	障害については、原因を調査し、除去を行う なお、障害により、システムの再インストールが発生する場合は、システムの再インストールを実施するものとする
	障害対応の報告	障害対応のプロセス毎のレポートを提出する	プロセスとは、受付から障害除去までの作業ステップを言う。作業完了後、作業報告書を提示するものとする
保守環境の構築	ミラー環境の構築	漏洩, 紛失, 破損を発生させない管理とする	—

項目		内容	備考
バージョンアップ	システムがバージョンアップされた際のバージョンアップ版プログラムの適用	バージョンアップ版プログラムを当該システムに適用（インストール，動作確認）する。（バージョンアップ後，3 ヶ月以内）	－

（システム構築進捗管理）

第 8 1 条 業務実施計画書を基に，各作業の円滑な進行を図るため，発注者の指定する頻度で定期的に進捗会議を実施するものとする。

2 進捗管理票を作成し，進捗会議毎に発注者の承認を得るものとする。

3 作業スケジュールと進捗の管理方法については以下のとおりとする。

管理対象	管理方法
スケジュール管理	遅延，変更要求が発生した場合には，対策及びスケジュールの見直しを実施する
進捗管理	進捗状態を確認し，スケジュール表に作業開始，作業終了，進捗率を記載 進捗報告時には，進捗概要，進捗状況を報告するとともに，スケジュールの遅延が発生した場合には，課題管理表にて課題・リスクと対応方針を記載し，管理する

（L G－W A N 接続設定）

第 8 2 条 発注者のネットワーク回線（L G－W A N）等に安全かつ確実に接続するため，受注者は，発注者及び庁内ネットワーク管理業者、庁内ネットワークファイアーウォールの管理業者並びに L G－W A N ルータ管理業者と必要に応じて協議を行うものとする。

（Z－M a p データ調達）

第 8 3 条 本システムで利用する住宅地図データは，ゼンリン社製の Z－M a p を 5 ライセンス調達し利用するものとする。

2 Z－M a p は買い取り，更新無し，印刷権限有とする。

第 1 4 章 納入成果品

（成果品）

第 8 4 条 本業務で作成する各種成果については，受注者にて検査を実施のうえ合格した成果品として納入するものとする。

2 令和 7 年度成果品

（1）地番現況図異動更新

ア．土地異動調書	1 式
イ．不一致地番一覧表	1 式
ウ．地番現況図（更新）データファイル	1 式
エ．地番図出力製本（A 3，モノクロ）	1 式
オ．法務局オンラインデータ関連付け	1 式

（2）地籍調査地区データ編集処理

ア. 地籍調査地区データ（令和８年１月１日基準）	1 式
(3) 画地認定・画地計測	
ア. 画地認定基図	1 式
イ. 画地計測結果図（A 4，カラー）	1 式
ウ. 画地計測データ（ホスト用）	1 式
エ. 画地界データ	1 式
(4) 家屋現況図異動更新	
ア. 不一致家屋管理データ	1 式
イ. 家屋現況図（更新）データファイル	1 式
ウ. 法務局オンラインデータ関連付け	1 式
(5) 固定資産税業務支援システムサービス導入	
ア. 打合せ記録簿	1 式
イ. データ移行作業報告書	1 式
ウ. 固定資産税業務支援システム同時接続	5 ライセンス
エ. システム操作マニュアル	1 式
オ. システム操作研修	1 式
カ. システム設定	1 式
キ. システムデータ更新	6 回
(6) システム搭載用データ更新	
ア. システム搭載用データ更新	1 式
(7) 住宅地図購入	
ア. 旧宅地図 Z-M a p 購入	5 ライセンス
(8) 令和 7 年度業務報告書	
ア. 業務報告書	1 式
イ. その他必要と認められた資料	1 式
(9) 航空写真撮影及び写真地図作成	
ア. 航空写真カラー画像データ オリジナル 1 2 B I T	1 式
イ. 航空写真カラー画像データ 8 B I T	1 式
ウ. 撮影標定図出力図	1 部
エ. 撮影記録簿（報告書，原データファイル）	1 部
オ. 精度管理表（報告書，原データファイル）	1 部
カ. 写真地図画像（データファイル）	1 式
キ. 公共測量申請の支援	1 式
ク. 画像データインストール	1 式

3 令和 8 年度成果品

(1) 地番現況図異動更新	
ア. 土地異動調書	1 式
イ. 不一致地番一覧表	1 式
ウ. 地番現況図（更新）データファイル	1 式
エ. 地番図出力製本（A 3，モノクロ）	1 式
オ. 法務局オンラインデータ関連付け	1 式
(2) 地籍調査地区データ編集処理	
ア. 地籍調査地区データ（令和 9 年 1 月 1 日基準）	1 式

(3) 画地認定・画地計測	
ア. 画地認定基図	1 式
イ. 画地計測結果図 (A 4, カラー)	1 式
ウ. 画地計測データ (税システム用)	1 式
エ. 画地界データ	1 式
(4) 家屋現況図異動更新	
ア. 不一致家屋管理データ	1 式
イ. 家屋現況図 (更新) データファイル	1 式
ウ. 法務局オンラインデータ関連付け	1 式
(5) 家屋経年異動判読	
ア. 家屋判読結果データ及びリスト	1 式
(6) 固定資産税業務支援システムサービス	
ア. システムデータ更新	6 回
(7) 令和 8 年度業務報告書	
ア. 業務報告書	1 式
イ. その他必要と認められた資料	1 式
4 令和 9 年度年度成果品	
(1) 地番現況図異動更新	
ア. 土地異動調書	1 式
イ. 不一致地番一覧表	1 式
ウ. 地番現況図 (更新) データファイル	1 式
エ. 地番図出力製本 (A 3, モノクロ)	1 式
(2) 地籍調査地区データ編集処理	
ア. 地籍調査地区データ (令和 1 0 年 1 月 1 日基準)	1 式
(3) 画地認定・画地計測	
ア. 画地認定基図	1 式
イ. 画地計測結果図 (A 4, カラー)	1 式
ウ. 画地計測データ (ホスト用)	1 式
エ. 画地界データ	1 式
(4) 家屋現況図異動更新	
ア. 不一致家屋管理データ	1 式
イ. 家屋現況図 (更新) データファイル	1 式
ウ. 地番家屋現況図 (1 / 1, 0 0 0, カラー)	1 式
(5) 固定資産税業務支援システムサービス	
ア. システムデータ更新	6 回
(6) 年度業務報告書	
ア. 業務報告書 (協議簿含む)	1 式
イ. その他必要と認められた資料	1 式

(メディア等)

第 8 5 条 本業務において作成する G I S データや文章等の原データを格納するメディアは、D V D - R を標準とするが、協議により別のメディアに格納できるものとする。また、文章等を作成する原データは基本的に M S - O f f i c e を標準とし作成するものと

する。

第15章 その他

(その他の事項)

第86条 この仕様書に定める事項について疑義を生じた場合の解釈及び義務の遂行に当たり不明な事項については、発注者又は発注者の定める職員の指示に従い業務の完遂を期さなければならない。

添付資料 1.

固定資産税業務支援システム【基本機能一覧】

分類	機能1	機能2	機能概要
ユーザ管理	ユーザ認証	ユーザ認証	ユーザとパスワードでシステム利用者を認証する機能
		シングルサインオン連携	既存のユーザ管理機構との連携によりシングルサインオンを実現する機能(ActiveDirectory 連携に対応)
		システム管理グループの指定	ユーザグループの上位グループとしてシステム管理グループを指定する機能
	パスワード変更	パスワード変更	ユーザがパスワードを変更する機能
	アクセス制限	機能アクセス制限	システム単位で機能利用可否を定義する機能
		データアクセス制限	ログインユーザにより、利用可能なデータを制限する機能(データのアクセス制限は表示不可/表示のみ可/選択可能/編集可能のレベルに分類すること。属性情報は項目ごとのアクセスレベル設定が可能なこと)
		画像出力権限	レイヤ単位で画像出力、クリップボードコピーの権限を制御する機能
		データインポート権限	レイヤ単位でデータインポート利用を制御する機能
		データエクスポート権限	レイヤ単位でデータエクスポート利用を制御する機能
		レイヤ群アクセス制御	レイヤ群の同時利用者数のアクセス制御を行う機能
	同時利用管理	同時利用管理	システムの同時利用者を管理し、最大利用者数を制限する機能
	タイムアウト	タイムアウト	タイムアウト時間をユーザ単位で設定する機能
	ライセンス	予約ライセンス	特定のユーザ群へ事前にライセンスを付与する機能
	履歴管理	履歴管理	ログイン～ログアウトまでの主な操作履歴をログとしてサーバに記録する機能
地図表示	ズーム	定率拡大縮小	表示地図の縮尺を一定割合で拡大・縮小する機能
		矩形拡大	表示地図領域内でマウス操作により矩形領域を指定し拡大する機能
		矩形縮小	表示地図領域内でマウス操作により矩形領域を指定し縮小する機能
		縮尺指定	指定の縮尺で地図を画面に表示する機能
		マウスホイールによる拡大縮小	マウスホイールの操作により地図を拡大・縮小する機能
		虫眼鏡拡大	地図縮尺を変更せずに、地図の一部分を拡大表示する機能
	移動	指定位置中心表示	マウス操作により表示地図の任意の箇所1点を指定し、指定した箇所を画面の中心に表示する機能
		ドラッグ移動	マウス操作により地図をつかんだようにして移動させる機能
		座標指定	座標値を任意に入力して、入力した座標位置を中心に地図を画面表示する機能
		自動スクロール	地図画面の周辺にマウスを置くことで地図をその方向に自動でスクロールする機能
	地図回転表示	回転表示	北を上で表示する以外に、任意の方角を上に出図表示する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
		回転角度入力	地図を回転表示させる角度を任意に指定する機能
	地 図 サ イ ズ変更	地図サイズ変更	地図画面がウィンドウサイズに連動する機能
	8 方向スク ロール	8 方向スクロール	8 方向の矢印で地図を移動させる機能
	戻る・進む	戻る・進む	地図の表示状態に関して、操作前(後)の表示範囲にも どる(進む)できる機能
	全域表示	全域表示	地図の全域を表示する機能
	キャッシング	キャッシュ化	1 度表示した地図をキャッシュ化し、2 度目以降の表示 を高速化する機能
	キャッシュ クリア	手動クリア	キャッシュしている情報を手動で任意にクリアする機能
自動クリア		設定した地図のキャッシュを、ログアウト時に自動でク リアする機能	
地 図 表 現	ラスタ	ラスタ	ラスタデータをレイヤとして重ね合わせる機能
		透過表示	ラスタデータを透過して重ねあわせ表示する機能
	ベクタ	ベクタデータ表示	ベクタデータをレイヤとして重ね合わせる機能
		アンチエイリアス	ベクタデータをアンチエイリアスして表示する機能
		透過表示	ベクタデータを透過して重ね合わせ表示する機能
	タイル画像	カスタム背景タイル画像	カスタムタイル背景画像を背景として表示する機能
	精度	ミリメートル精度対応	ミリメートルの精度の地図を扱うことができる
レ イ ヤ 管理	主題変更	主題変更	レイヤツリーを束ねた主題を変更する機能
	レイヤ表示	レイヤの ON/OFF	画面上に表示させるレイヤを任意に ON/OFF する機能
		分類表示(ツリー表示)	システムで管理されるレイヤを階層的に分類してレイヤ ツリーとして表示する機能
		スタイルの設定	レイヤごとに、線種、線色、塗りつぶし色等の表現(スタ イル)を設定・変更する機能
		表示縮尺範囲の設定	レイヤの表示を任意の縮尺範囲でのみ表示されるよう に設定・変更する機能
	レイヤセット	レイヤセットの保存	レイヤ表示の ON/OFF や、スタイルを記憶し、名前をつ けてレイヤセットとして保存する機能。(複数のレイヤセッ トが保存可能とする)
		レイヤセットの呼び出し	保存されているレイヤセットを呼び出す事で、瞬時に多 数のレイヤの ON/OFF やスタイルを切り替える機能
		レイヤセットの記録	ログアウト時にチェック ON していたレイヤセットを、次回 起動時に自動的に適用する機能
		起動時レイヤセットの指 定	ユーザ単位に、起動時に表示されるレイヤセットを登録 する機能
	レイヤ表示 制御	レイヤ同時表示抑制	設定されたレイヤを同時に表示しないようにする機能
カテゴリ表 示制御	カテゴリチェック制御	紐付くレイヤが大量にある場合などに、カテゴリ選択によ ってレイヤが一括表示されないよう、カテゴリのチェック を制限、チェック時に確認メッセージを表示する機能	
索引図	索 引 図 表 示	案内図表示	メインの地図画面とは別に全体図(索引図)を表示し、メ イン地図画面の表示領域を示す機能
		索引図指定移動	索引図上をマウス操作でクリックし、メイン地図画面の表 示位置を案内図上でクリックした位置に移動する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
多画面表示	多画面表示	多画面表示	2～4つの地図画面を並べて表示する機能
		多画面同期表示	メイン地図の動きと同期してサブ地図画面も拡大/縮小・移動する機能
	レイヤ設定	レイヤ設定(サブ地図画面)	サブ地図画面のレイヤの ON/OFF やスタイル, 表示縮尺範囲を任意に設定する機能
	レイヤセット	レイヤセット(サブ地図画面)	サブ地図画面のレイヤセットを保存し, 呼び出す機能
	主題図	主題図(サブ地図画面)	サブ地図画面の主題図の保存し, 呼び出す機能
	地図検索	地図検索(サブ地図画面)	サブ地図画面に対して地図検索を行う機能
その他地図表示	凡例表示	凡例表示	各レイヤの凡例を表示する機能
	縮尺表示	縮尺表示	表示中の地図の縮尺を表示する機能
	座標表示	中心座標表示	画面に表示している地図の中心座標を表示する機能
		マウス追跡	地図画面に表示しているマウスカーソルの座標値を追跡表示する機能
	スケールバー	スケールバー表示	表示中の地図縮尺に対応したスケールバーを表示する機能
	コンパス	コンパス表示	方位を示すコンパスを表示する機能
属性管理	基本属性	注意文表示	著作権情報や個人情報に関する注意事項など, 表示されているレイヤに伴い地図上に表示する機能
		基本属性情報	図形に対応するテキスト情報などを属性情報として関連付けて管理する機能
		1レイヤ:nテーブル	1レイヤに対して複数の種類の属性表(テーブル)を関連付けて管理する機能
		1図形:nレコード属性	1図形に対して複数の属性レコードを関連付けて管理する機能
		nレイヤ:1テーブル	複数のレイヤに対して同一の属性表(テーブル)を関連付けて管理する機能
		n図形:1レコード属性	複数の図形に対して同一の属性レコードを関連付けて管理する機能
		属性データ型	属性情報として各種のデータ型を利用できる(整数型, 実数型, 文字列型, 日付型(西暦・和暦), URL 型(登録された URL 値はハイパーリンクとして表示可能))機能
		属性登録	作図した図形に対して関連する属性を入力し付与する機能
		属性編集	指定した図形に関連付く任意の属性の値を編集し, 更新する機能
		属性削除	指定した図形に関連付く任意の属性値を削除する機能
	拡張属性	世帯情報管理	1図形に対して複数レコードの属性情報が関連付けされているとき, 世帯主と世帯員を区別して管理する機能
	台帳入力	台帳入力	属性項目を定義した台帳画面をもとに登録する機能
	調書出力	調書出力	調書を EXCEL, PDF 形式で出力する機能
		一括調書出力	一括で複数の調書を出力する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
	外部連携	Office 連携	外部ファイルと連携し、指定された属性値で指定した外部ファイルのデータの絞込みを行う機能 (対象:Access, Excel)
検索	地図検索	ツリービュー検索	ツリー形式で検索をする機能
		キーワード検索	住所や目標物のキーワードを入力して対象の住所や目標物の位置を地図表示する機能
		リスト検索	リスト形式で検索をする機能
		検索項目の管理(追加・編集・削除)	地図検索項目を管理(追加・編集・削除)する機能
	属性表示	1点指定	マウス操作により地物をクリックし、対象地物の属性を表示する機能(串刺し検索, 指定属性検索)
		円入力指定	マウス操作により地図上に円を入力し、円内に含まれた地物の属性を抽出して表示する機能(串刺し検索, 指定属性検索)
		多角形入力指定	マウス操作により地図上に多角形を入力し、入力した多角形内に含まれた地物の属性を抽出して表示する機能(串刺し検索, 指定属性検索)
	属性検索	条件検索	検索条件を設定して属性データを検索し表示する機能
		条件検索の絞込み	属性一覧画面で、絞り込み検索を実施する機能
		対象図形表示	条件検索で表示された属性一覧より選択した属性情報に対応する地物を地図表示する機能
		対象図形強調	条件検索で表示された属性一覧より選択した属性情報に対応する地物を強調して地図表示する機能
		検索領域指定	条件検索の際に、検索対象となる空間的範囲を指定して、領域内の属性データを検索・表示する機能
		検索領域指定時のバッファ指定	空間的範囲指定時にバッファを指定して、バッファ内に含まれる図形を検索する機能
		詳細条件検索	複数検索条件の複合など、より詳細な検索条件を設定して属性データを検索し表示する機能
検索	あいまい検索	あいまい検索	レイヤツリーでチェックが ON のレイヤの全属性に対して、部分一致検索を行い、検索結果を表示する機能
	法規制情報検索	法規制情報検索	地番図上の筆形状を選択しその筆形状に係る法規制情報を全て表示する機能
属性データ処理	抽出結果	表示	属性検索結果を一覧表示する機能
		並べ替え	抽出結果の一覧表を昇順もしくは降順に並べ替え表示をする機能
		抽出結果出力	検索した属性情報を EXCEL 形式で出力する機能
			検索した属性情報を CSV 形式で出力する機能
		属性情報抽出集計	属性一覧画面の情報を集計する機能。表示する内容は、レコード数、総計(合計)、平均値、最大値、最小値および標準偏差。
		属性一括更新	抽出結果の一覧に表示されている属性レコードの、指定した項目の値を一括で更新する機能
		未リンク図形表示	地図上に表示されている図形のうち、未リンクの図形のみを表示する機能
	リンク処理	リンク処理	図形と属性をリンクする機能

分類	機能1	機能2	機能概要
印刷	地図印刷	未リンク処理	図形と属性のリンクを解除する機能
		地図印刷(直接)	画面表示した地図データを接続されているプリンタにて紙に印刷する機能。(多画面の地図画像出力も対応)
		地図印刷(PDF形式,画像形式)	画面表示した地図データを PDF 出力, 画像出力する機能(多画面の地図画像出力も対応)
		印刷プレビュー	印刷状態をあらかじめ画面上で確認する機能
		縮尺指定	印刷する地図縮尺を指定する機能
		画面範囲印刷	画面上で表示されている地図の範囲を印刷する機能
		印刷プレビュー移動	プレビュー上で位置を調整する機能
	レイアウト印刷	印刷レイアウトの変更	印刷レイアウト(印刷時の地図や装飾の配置や大きさ)を自由に変更・設定できる機能
		印刷レイアウトの配置補助	印刷レイアウトの配置を補助する機能(数値を指定した位置の調整, 配置の一括整列)
		印刷テンプレート	印刷テンプレートとして保存された任意の印刷レイアウト呼び出して印刷する機能
		印刷テンプレートの保存	設定した印刷レイアウトを印刷テンプレートとして保存できる機能
		印刷テンプレートの複製	設定した印刷レイアウトを別の印刷テンプレートとして複製する機能
		印刷時の装飾	印刷する地図にタイトルや方位シンボル等の装飾を施す機能(タイトル, 方位シンボル, スケールバー, 縮尺文字列, 索引図, 地図凡例, 主題図凡例, 任意のテキスト, 任意のピクチャ, 属性情報, 注意文, 四隅座標, 連続印刷番号)
		印刷プレビューレイヤのON/OFF	レイアウト印刷画面上で, 印刷地図のレイヤの ON/OFF を切り替える機能
		印刷ギャラリー	印刷テンプレートをギャラリーとして表示する機能
	印刷サイズ	大判印刷	大判(B0版まで)印刷をする機能
	連続印刷	個別指定	印刷枠を一つ一つ配置する機能
		ライン指定	複数の印刷枠を, ライン上に一気に配置する機能
		矩形指定	複数の印刷枠を指定した矩形上に自動配置する機能
		印刷枠の重なり調整	印刷枠を一気に配置する際に, 印刷枠の重なり具合を調整する機能
		連続印刷プレビュー	複数配置された印刷枠に対応するプレビューを表示する機能
		連続印刷枠保存	連続印刷枠を保存する機能
		索引図印刷	索引図(連続印刷枠)を印刷する機能
	簡易印刷	簡易印刷	指定された設定を基に地図画面のみを印刷する機能
	地図画像切出し	地図画像切出し	表示中の地図を指定された用紙サイズで出力する機能
	レイヤ印刷制御	レイヤ同時印刷抑制	設定されたレイヤを同時に表示して印刷しないようにする機能
	定型印刷	地図印刷(印刷)	設定されたレイアウト(表示レイヤ, 装飾, 縮尺, 印刷座標等)で地図を印刷する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
計測		地図印刷(PDF 形式)	設定されたレイアウト(表示レイヤ, 装飾, 縮尺, 印刷座標等)で地図を PDF 出力する機能
		印刷プレビュー	印刷状態をあらかじめ画面上で確認する機能
	計測図形	距離計測	地図上でマウスクリックにより指定した多点間の距離を計算する機能
		面積計測	地図上でマウスクリックにより指定した多角形の内積を計測する機能
		図形選択	既存地物をマウスクリックにより選択し, その面積・周長を計測する機能
		同心円, 角度	円の半径・ピッチ等を指定して, 地図上に同心円を作図する機能
	計測結果	計測履歴	計測履歴を保持する機能
		計測履歴を表示, 削除する	計測履歴を表示, 削除する機能
		集計	計測履歴を集計する機能
	計測補助	スナップ計測	指定したレイヤの図形に対してスナップしながら計測する機能
		確定, キャンセル, 1 点戻る	計測中の図形に対して, 確定とキャンセル, 1 点前の点に戻る機能
作図・編集	図形登録	点(アイコン・シンボル)	所定のレイヤにマウス操作により点(アイコン・シンボル)を記入して登録する機能
		点(アイコン・シンボル)座標値	座標値を指定して図形を入力する機能
		線	所定のレイヤにマウス操作により線を記入して登録する機能
		線(円弧)	所定のレイヤにマウス操作により円弧を記入して登録する機能
		面(多角形)	所定のレイヤにマウス操作により多角形を記入して登録する機能
		面(円)	所定のレイヤにマウス操作により円を記入して登録する機能(※地図回転中は入力不可)
		面(矩形)	所定のレイヤにマウス操作により矩形(長方形)を記入して登録する機能。(※地図回転中は入力不可)
		面(扇形)	所定のレイヤにマウス操作により扇形を記入して登録する機能
		文字列	所定のレイヤにマウス操作により文字列を記入して登録する機能
		文字列(座標値)	座標値を指定して図形を入力する機能
	図形編集	削除	作図済みの図形を削除する機能
		移動	作図済みの図形をマウス操作により指定して移動する機能
		頂点追加	作図済みの線・多角形図形に頂点を追加する機能
		頂点移動	作図済みの線・多角形図形の頂点を移動する機能
		頂点削除	作図済みの線・多角形図形の頂点を削除する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
		図形結合	2 つ以上の多角形図形を選択し、飛び地やドーナツ図形として 1 つの図形に結合する機能(ポリゴン, ラインに対応)
		図形分離	飛び地図形やドーナツ図形を分離する機能(※ポリゴン, ラインに対応)
		シンボル変更	作図済みの点図形に割り当てられるアイコン・シンボルを変更する機能
		文字列変更	作図済みの文字列図形に割り当てられる文字列の内容を変更する機能
		サイズ変更	作図済みの点図形や文字列図形のサイズを変更する機能
		複製	選択された図形を複製して登録する機能。レイヤ上の指定された任意の図形を, 別のレイヤにコピーする機能
	図形編集補助	スナップ機能	図形の作図時に既存の図形の頂点や辺に吸着させる機能(頂点スナップ, 辺スナップ, 角度スナップ, 交点スナップ)
		円半径入力	半径を数値で入力して円図形を登録する機能。
		入力時の長さ半径指定	マウスによる図形入力時に線分の長さや半径を指定する機能
		図形回転	図形を回転する機能
		図形拡大縮小	図形を拡大・縮小する機能
		トポロジー編集	トポロジー編集する機能
		Undo Redo	図形の編集時の Undo または Redo 機能
	標定機能	背面貼り付け	地図上に背面画像として任意の画像を登録し, 表示する機能
	図形演算	ポリゴン分割	ポリゴンを分割する機能
		バッファリング	指定したレイヤ(点・線・面)に対してバッファを作成し, それをポリゴンレイヤとして保存する機能
		バッファ図形一括発生	指定したレイヤ(点・線・面)の全図形に対して, 一括でバッファを作成し, それをポリゴンレイヤとして保存する機能
		ブーリアン演算	指定した多角形図形同士でブーリアン演算(OR・AND・SUB・XOR)をおこない, その結果を新たな図形として登録する機能
解析等	主題図機能	ラベル主題図	属性情報の値を地図上に文字表示する機能
		ランク主題図	属性情報の値の範囲で地図上の図形色分け, シンボル分け表示する機能
		個別値主題図	属性情報の値で地図上の図形色分け, シンボルを表示する機能
		円棒グラフ主題図	属性情報の値で地図上に円グラフや棒グラフを表示する機能
		点密度主題図	属性情報の値で地図上に点密度表示する機能
		クロスランキング主題図	二つの数値情報をもとに段階的に地図の塗り分けを行う機能
		SQL コンディショナル主題図	属性情報の値を任意の SQL で選択し, 該当する図形を色分け表示する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
		ラベル主題図の注記自動再配置	ラベル主題図において、注記を適切に再配置する機能
		ラベル主題図の吹き出しコメント表示	ラベル主題図において、注記を吹き出しコメントとして表示する機能
		ラベル主題図の地図上のサイズで表示	ラベル主題図において、地図の縮尺にかかわらず、指定したサイズで注記を表示する機能
		ラベル主題図のラインに沿ったラベルの表示	ラベル主題図において、注記をラインに沿って表示する機能
		ラベル主題図のオフセット指定	ラベル主題図において、注記の位置をオフセット値にて指定する機能
		主題図凡例表示	主題図の凡例を表示する機能
		既定の主題図	設定した主題図を地図起動時に表示する機能
	解析	空間解析	指定したポリゴンレイヤと他のレイヤの地物を空間演算した結果を集計し、解析結果を属性情報として保存する機能
		バッファ解析	指定したレイヤからバッファを発生させて生成した範囲と他のレイヤの地物を空間演算した結果を集計し、解析結果を属性情報として保存する機能
		到達圏	指定した地点からの到達圏ポリゴンを作成する機能
関連ファイル	関連ファイルパネル	アニメーション表示	複数のレイヤ郡をアニメーション風に表示変更できる機能
		アニメーション表示	複数のレイヤ郡をアニメーション風に表示変更できる機能
関連ファイル	関連ファイルキャビネット	関連ファイルパネル	図形と関連付けられたファイルの一覧が、図形の選択時にすぐに画面上で表示され確認できる機能
		関連ファイル出力	関連ファイルを出力する機能(複数ファイル同時出力も可能)
関連ファイル	関連ファイルキャビネット	関連ファイル検索	関連ファイルを検索する機能
		関連ファイルリンク管理	関連ファイルと図形のリンクを管理する機能
出力	クリップボードコピー	クリップボードコピー	地図画面上でマウス操作により矩形領域を指定して、指定範囲を画像としてクリップボードに取り込む機能
	画像ファイル出力	画像ファイル出力	表示中の地図を指定された用紙サイズで出力する機能(BMP形式、JPG形式、PNG形式、GIF形式、TIFF形式)
	Shape エクスポート	Shape エクスポート	Shape ファイル形式で、レイヤのデータをエクスポートする機能。
	DXF エクスポート	DXF エクスポート	DXF ファイル形式で、レイヤのデータをエクスポートする機能。
	SXF エクスポート	SXF エクスポート	SXF ファイル形式で、レイヤのデータをエクスポートする機能。
	GML エクスポート	GML エクスポート	GML ファイル形式で、レイヤのデータをエクスポートする機能。
	KML エクスポート	KML エクスポート	KML ファイル形式で、レイヤのデータをエクスポートする機能。
	座標エクスポート	座標エクスポート	CSV ファイル形式で、座標データをエクスポートする機能。
入力	レイヤ複製	レイヤ複製	特定のレイヤのデータを、特定のレイヤに複製する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
	アドレスマッピング	ウィザード版	ウィザード形式でアドレスマッチングインポートする機能 (CSV, TXT)
		簡易版	ドラッグ&ドロップでアドレスマッチングインポートする機能 (CSV)
		アドレスマッチング管理	アドレスマッチングした結果を管理する機能
	Shape インポート	ウィザード版	ウィザード形式で Shape インポートする機能
		簡易版	ドラッグ&ドロップで Shape インポートする機能
	EXIF ファイルインポート	ウィザード版	ウィザード形式で Exif ファイルインポートする機能
		簡易版	ドラッグ&ドロップで Exif ファイルインポートする機能
	DXF インポート	ウィザード版	ウィザード形式で DXF ファイルインポートする機能
		簡易版	ドラッグ&ドロップで DXF ファイルインポートする機能
	SXF インポート	ウィザード版	ウィザード形式で SXF ファイルインポートする機能
		簡易版	ドラッグ&ドロップで SXF ファイルインポートする機能
	GML インポート	ウィザード版	ウィザード形式で GML ファイルインポートする機能
		簡易版	ドラッグ&ドロップで GML ファイルインポートする機能
	KML インポート	ウィザード版	ウィザード形式で KML ファイルインポートする機能
		簡易版	ドラッグ&ドロップで KML ファイルインポートする機能
メタデータ	地籍フォーマット 2000 インポート	ウィザード版	ウィザード形式で地籍フォーマット 2000 ファイルインポートする機能
	SIMA インポート	ウィザード版	ウィザード形式で SIMA ファイルインポートする機能
	属性表インポート	ウィザード版	ウィザード形式で属性表をインポートする機能
ユーザによるリソース管理	座標インポート	ウィザード版	ウィザード形式で座標データの CSV ファイルをインポートする機能
		ウィザード版	ウィザード形式で座標データの CSV ファイルをインポートする機能
	メタデータ入力・編集・削除	メタデータ入力・編集・削除	レイヤの所有者が、レイヤのメタデータを入力・編集・削除する機能
		メタデータ検索	レイヤのメタデータを検索する機能
	マイレイヤ管理	マイレイヤ追加	一般ユーザがマイレイヤを追加することが出来る機能
		マイレイヤ編集	一般ユーザがマイレイヤを編集することが出来る機能
		マイレイヤ削除	一般ユーザがマイレイヤを削除することが出来る機能
		マイレイヤ作成制限	管理者がマイレイヤ作成数を制限する機能
	属性管理	属性管理項目追加	マイレイヤに属性テーブル, 属性項目を追加する機能 (ユーザ単位, グループ単位, システム単位のいずれかで制御可能)
		属性管理項目編集	マイレイヤの属性テーブル, 属性項目を編集する機能
		属性管理項目削除	マイレイヤの属性テーブル, 属性項目を削除する機能
	関連ファイル管理	関連ファイルフォルダ追加	マイレイヤに関連ファイルフォルダを追加する機能
		関連ファイルフォルダ削除	マイレイヤの関連ファイルフォルダを削除する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
	権限変更	マイレイヤの一般レイヤへの昇格	マイレイヤを一般レイヤに昇格させる機能
画面カスタマイズ	ユーザ専用タブ	ユーザ専用タブ	ユーザが、ユーザ専用タブに好みの機能を配置するための機能
	地図画面表示要素制御	地図画面表示要素制御	ユーザが、地図コントロール・縮尺・スケール等の表示制御をするための機能
ルート検索	ルート検索	ルート検索	目的地までの経路を検索する機能
許可制御	権限制御	属性検索	グループ単位で権限を制御する機能
		属性項目	グループ単位で権限を制御する機能
		属性テーブル	グループ単位で権限を制御する機能
		定型印刷	グループ単位で権限を制御する機能
		連続印刷	ユーザ単位で権限を制御する機能
		印刷テンプレート	ユーザ単位で権限を制御する機能
		関連ファイル(ファイル)	ユーザ単位で権限を制御する機能
		関連ファイル(カテゴリ)	グループ単位で権限を制御する機能
		レイヤ	グループ単位で権限を制御する機能
		レイヤセット	ユーザ単位で権限を制御する機能
		コンテキストメニュー	グループ単位で権限を制御する機能
		主題	グループ単位で権限を制御する機能
		台帳	グループ単位で権限を制御する機能
		主題図	ユーザ単位で権限を制御する機能
許可制御	権限制御	ツールチップ	ユーザ単位で権限を制御する機能
許可制御	権限制御	調書	グループ単位で権限を制御する機能
		本体機能	グループ単位で権限を制御する機能
その他	ショートカットキー制御	ショートカットキー起動	各機能をショートカットキーに割り当て起動する機能

【業務機能一覧】

分類	機能1	機能2	機能概要
土地管理	検索	地番検索	大字・町丁名をリストボックスもしくは五十音順の所在地から指定し、地番入力を行い、地図上の該当筆及び属性情報を表示する機能
	地番図修正	分筆 (座標入力)	地番及び筆を構成する座標列を指定して、既存の筆を分筆する機能(座標列指定は、テキスト直接入力もしくは地積測量図等画像ファイルから OCR 取り込みに対応) 指定した座標列で構成されるエリアの面積チェック及び形状のプレビューを表示する機能 地番注記の配置において、必要に応じて引き出し線を作成する機能 登録時に、指定した地番の重複をチェックする機能
		分筆 (線入力)	地番及び分割線を対象筆に入力して、分筆する機能 地番注記の配置において、必要に応じて引き出し線を作成する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
			分筆完了時に指定した地番の重複をチェックする機能
		合筆	<p>地番図から合筆対象筆を選択し、筆の結合を行う機能</p> <p>合筆後の属性情報は、結合対象の筆のうち、地番が一番小さなものを引き継ぐ機能</p> <p>合筆後の地番注記を自動で生成する機能</p> <p>地番注記の配置において、必要に応じて引き出し線を作成する機能</p>
		土地の新設 (表題登記)	<p>地番及び筆を構成する座標列を指定して、新たに筆を作成する機能(座標列の指定は、テキストを直接入力もしくは地積測量図等画像ファイルから OCR 取り込みに対応)</p> <p>指定した座標列で構成されるエリアの面積チェック及び形状のプレビューを表示する機能</p> <p>地番注記の配置において、必要に応じて引き出し線も作成可能な機能</p> <p>登録時に、指定した地番の重複チェックを行う機能</p>
		地積更正	<p>地積更正する筆を地図上から選択し、筆を構成する座標列を指定して、形状を修正する機能(座標列の指定は、テキストを直接入力もしくは地積測量図等画像ファイルから OCR 取り込みに対応)</p> <p>指定した座標列で構成されるエリアの面積チェック及び形状のプレビュー機能</p> <p>地番注記の配置において、必要に応じて引き出し線を作成する機能</p> <p>分筆完了時に指定した地番の重複をチェックする機能</p>
		筆属性	<p>選択した筆の属性情報を表示する機能(表示された属性に対して、新規作成及び編集、削除が可能)</p> <p>属性登録完了時に入力値のエラーチェックを行なう機能</p>
		筆編集	<p>既存の筆図形及び地番を削除する機能(台帳、添付資料はそのまま残す)</p> <p>選択した筆界、地番注記の移動及び、回転ができる機能</p> <p>筆界の頂点を表示することができる機能</p>
		標定操作	<p>画像ファイルを読み込み、標定が行なえる機能</p> <p>(読み込んだ画像及び、標定した画像については、1. 表示位置の移動及び、回転 2. 画像のトリミング操作を可能とし標定ファイルは保存できること)</p>
		地図操作	<p>筆の形状の新規作図及び、地番を新規追加できる機能</p> <p>筆の形状が眼鏡地の場合、分割ができる機能</p>
		地図操作(補助点)	<p>辺長、平行線、角度などの方法で補助点を追加できる機能</p> <p>以下の方法で補助点を追加できること</p> <p>1. 地図上で筆の頂点を選択し、その頂点から指定した距離だけ筆の辺を辿った位置に追加する 2. 地図上で円を2つ作図し、その交点に追加する 3. 地図上で筆の辺を選択、その辺を基準(0°)とし、指定した角度の位置に追加する 4. 地図上で筆の辺を選択、その辺の始点から指定した割合の位置に追加する(例:100mの辺で80%を指定した場合、80mの位置に追加する) 5. 地図上で筆の辺を選択、その辺に垂直な線を</p>

分類	機能1	機能2	機能概要
画地管理			発生させた場合、最初に交差した筆の辺の位置に追加する 6. 地図上で筆の辺を選択、その辺に平行な線を発生させた場合、交差する全ての筆の辺の位置に追加する 7. 地図上で筆の基線、交線を選択し、その交点に追加する 8. 地図上で筆の頂点を2点選択し、その交点に追加する 補助点は選択削除、及び一括削除が可能
		距離計測	地図にポリラインを入力して距離を計測できる機能
		編集履歴リスト	地番図修正の編集履歴を表示する機能
		筆レイヤ管理	管理する筆及び、地番、引出線のレイヤをシステム上から切り替える機能
		座標変換	入力された座標値を特定の測地系間で変換する機能 (以下の機能から利用可能 分筆(座標入力)、地積更正、土地の新設(表題登記))
		異動筆の自動擦り付け	選択した筆の頂点へ周辺筆の頂点を自動で擦り付ける(移動させる)機能(選択した筆の頂点は固定し変形しない状態とする・頂点が移動される筆はトポロジー構造を保持したままとする)
		履歴管理	筆の異動履歴を管理する機能(筆の沿革情報として異動前後の情報などの履歴管理が可能)
	画地管理	画地検索	以下の条件を指定して、画地を検索する機能(1.代表所在地番(大字、地番) 2.画地番号 3.作成日時 4.処理状態)
		地番情報表示	地図上で選択した筆の大字、地番情報を表示する機能(画地認定で筆を選択した際に表示)
		画地情報表示	地図上で選択した画地の以下情報を表示する機能 (画地認定で画地界を選択した際に表示 1. 画地番号 2. 代表所在地番 3. 異動元代表地番 4. 処理状態 5. 作成日時 6. 構成筆の地番リスト)
		画地情報のエクスポート	条件を指定して、対象の画地情報をテキストファイルに出力する機能 (オプション指定により、画地と大字及び表示地番で紐づく構成筆単位での出力を可能とする)
		画地レイヤ管理	管理する画地のレイヤをシステム上から切り替える機能 (対象レイヤの変更により、指定した筆のレイヤで生成された画地界のレイヤに自動切換えを行う)
		画地レイヤ自動表示	筆、地番、画地のレイヤを自動表示する機能(筆、地番、画地以外でも設定したレイヤは自動表示可能、対象レイヤの変更により、指定した筆のレイヤで生成された画地界のレイヤに自動切換えを行う)
	画地認定	画地認定	筆を指定して画地認定する機能(一筆一画地、複数筆一画地)
		画地の修正	認定済みの画地界を修正する機能
		画地の削除	認定済みの画地界を削除する機能
		画地の作成	フリーハンドで画地界形状を入力して、画地界を作成する機能 地積測量図などの画像を標定し、背景にして作図が可能とする機能(ラスタ標定) 地積測量図の公共座標を OCR にて読み取り、画地界を作成する機能

分類	機能1	機能2	機能概要
			入力時に、画地界を構成する線分の長さを指定して入力する機能
		画地の作成 (OCR 取込)	測量図などの画像データから OCR で座標値を取り込み、その座標値で画地を作成する機能(入力された座標値を特定の測地系間で変換が可能)
		測定	地図上の距離を計測できる機能 地図上の角度を計測できる機能
		補助点	画地を構成する辺から基線と交線を指定することで、2 線の交点に補助点を作成する機能(補助点の位置は、想定整形地内に制限することができる)
		画地認定候補筆の検索	選択された 1 筆の属性情報を基に、隣接する筆の中から複数筆一画地で認定する場合の候補となる筆を検索し、自動で選択する機能
		画地界の検査	「複数筆一画地」で認定画地を生成する際の検査機能 (画地界を構成する筆が保持する属性情報が異なる場合に、画地界構成を行ってよいかアラート表示する ・認定しようとしている画地界が他の画地界と重なっている場合に、画地界構成を行ってよいかアラート表示する)
	画地計測	間口・奥行・陰地割合計測	1 点指示もしくは任意の間口の入力方法を設定することで、用途及び、路線番号を取得し、間口、奥行、陰地割合を自動で算出する機能(次の評価法に対応 1.市街地宅地評価法:路線番号を取得 2.その他の宅地評価法:標準宅地番号を取得 3.市街地宅地評価法(仮路線):標準宅地番号及び仮路線番号を取得 4.H6 年基準:正面間口から算出した陰地割合は、任意の想定整形地を選択して変更することができる)
		最小不整形地算出	正面間口を替えて想定整形地を作成し、最小となる想定整形地を求め、対象画地の陰地割合、想定間口、想定奥行、想定整形地面積を自動で算出する機能
		印刷	正面、二方、側方の計測結果(計測図と計測数値)を併せて1枚のレイアウトで印刷する機能
		保存	正面、二方、側方の計測結果(計測図と計測数値)を保存する機能
		所要の補正計測	計測対象の画地に対して、任意の所要の補正を作図して、計測する事が可能な機能
		自動計測	画地計測起動時に 4 方向間口を自動で判定する機能 正面間口の計測時、3方向(側方と二方)を自動で判定する機能
		メモ	画地計測時にメモを入力する機能 複数筆一筆画地を行なっている場合、画地を構成する筆の情報が表示される機能
		画地番号の検索	入力した画地番号を用いて、登録済の画地属性と画地図形を表示する機能
		画地の補助点作成	画地を構成する辺から基線と交線を指定することで、2 線の交点に補助点を作成する機能 補助点の位置は、想定整形地内に制限することができる機能
	画地計算	評点数の試算	画地計測の内容を元に、評点数の試算を行う機能

分類	機能1	機能2	機能概要
			試算項目の「住宅用地の特例」に対して、特定の特例コードの際はハイライト表示する機能(過年度を指定して、その年度を対象に試算を行う事が可能)
		所要の補正(補正率算出機能)	かけ地補正・高圧線補正・都市計画道路補正・土砂災害警戒/特別警戒区域などが筆界と掛かる面積割合を算出し、その結果から補正率を自動取得する機能
		画地計算結果出力(印刷)	・画地計算結果をレイアウトして画地計測結果と合わせて印刷する機能(試算が行われていた場合、2 ページ目に試算結果も合わせて印刷する)
		補正率表	登録されている補正率表を確認することができる機能
		評点数取り込み	試算結果を土地課税マスタに取り込むことができる機能 筆の情報を単票形式で確認することができる機能
		計算詳細	評点数算出に際し、その計算内容を確認できる機能
	過年度取り込み	過年度取り込み	当年度評価以外に過年度評価額の算出を行い、土地課税マスタに反映をする機能
公図管理 (ラスタ公図)	検索	筆指定検索	地図上で選択した筆の大字・地番を条件として、公図を検索する機能(地図上で指定した座標位置が中心になるように公図を表示する)
		大字検索／地番検索	大字、地番を条件に指定して、公図を検索する機能(大字のみを条件とした場合は、当該公図を画面中心として表示し、大字・地番を条件として指定した場合は、公図上の当該地番を中心位置として表示する)
		公図検索	リストから公図名を選択して、公図を検索する機能
	閲覧	公図閲覧	各種検索にて指定された公図を閲覧する機能(公図は種類・年度ごとに管理をすることができる)
	印刷	印刷	公図を印刷する機能(プレビュー画面では次の操作が可能・公図の表示位置の変更・公図の表示縮尺の変更)
		テンプレート設定	保存されている印刷テンプレートを呼出し、印刷レイアウト、名称、用紙等を編集し保存する機能
公図管理 (ベクタ公図)	検索	地番検索	大字、地番を条件に指定して、公図を検索する機能
		公図検索	公図番号を指定して公図を検索する機能
	閲覧	公図閲覧	各種検索にて指定された公図を閲覧する機能(公図は種類・年度ごとに管理をすることができる)
	編集	メモ	ポリゴン、ライン、テキストをメモとして登録する機能(登録したメモの削除ができる)
		開設	あらかじめ用意したテンプレートを元に、新規に公図を作成(開設)する機能
		部分閉鎖	既存の公図を部分的に閉鎖する機能
		削除	既存の公図を削除する機能
		距離計測	地図にポリラインを入力して距離を計測できる機能
		公図ラスタを設定	公図にラスタの設定及び、削除ができる機能
		編集履歴を検索	作図履歴の検索ができる機能(検索結果のリストを選択すると、編集した図形を中心にして、選択した公図が表示される)
		図形交換ファイル出力	図形交換ファイル(DXF)を出力することができる機能

分類	機能1	機能2	機能概要
		主題図をアップロード	管理者向けに選択した主題図をサーバへアップロード及び、ダウンロードができる機能
		レイヤ	表示されているレイヤの表示非表示を切り替えることができる機能(管理者向けに各レイヤには描画スタイル等の設定、レイヤの一括移動及び、回転、別公図からのコピーが可能)
		作図	公図のベクトルデータを編集として、基本図形及び、地番注記等の作図ができる機能(管理者向けの次の機能に対応 1.ポリゴンの分筆及び、合筆の操作ができる 2.図形のプロパティを表示することができる 3.編集履歴が閲覧できる 4.作図設定はサーバ上に保存することができる)
	印刷	印刷	公図を印刷する機能(プレビュー画面では次の操作が可能・公図の表示位置の変更・公図の表示縮尺の変更)
		一括印刷	公図を複数指定して、一括で印刷する機能
家屋管理	検索	家屋形状検索	調査番号を条件に指定して、家屋形状を検索する機能
	家屋形状入力	家屋登録	家屋及び調査番号注記を新規に作成する機能(家屋平面図などの画像を標定し、背景にして作図が可能・標定した家屋平面図を用いて、ベクトル変換により家屋形状を作成できる) 家屋を構成する座標列を指定して、新たに家屋を作成する機能(座標列の指定はテキストを直接入力に対応可能・家屋棟番号注記の配置は調整可能で、必要に応じて引き出し線も作成可能・家屋形状を座標指定で作成することができる補助線を入力して、その交点に、スナップ可能なポイントを作成することが可能)
		家屋修正	既存の家屋及び家屋棟番号注記を修正する機能(家屋登録機能にて作成した家屋のみが対象) (家屋棟番号注記の配置は調整可能で、必要に応じて引き出し線も作成可能)
		家屋削除	既存の家屋及び家屋棟番号注記を削除する機能(家屋登録機能にて作成した家屋のみが対象)
		家屋属性管理	家屋登録・修正時に属性情報を登録・修正する機能
		家屋レイヤ管理	管理する家屋及び、棟番号、引出線のレイヤをシステム上から切り替える機能
		家屋連携	シェープファイルを読み込み、記載されている家屋を作成する機能
		外部連携	家屋評価システム(HOUSAS 等)のエクスポートファイルを取り込むことができる機能
		座標変換	家屋形状を座標指定で入力、修正する際に入力された座標値を特定の測地系間で変換する機能
検索	名寄せ検索	名寄せ検索	所有者情報を条件にして、土地課税マスタおよび家屋マスタを一括で検索する機能
同一画地選択		画地番号の検索	地図上から選択した図形の属性情報に登録された画地番号と同一の画地番号を持つ図形を連続表示する機能
台帳画像閲覧		台帳画像の検索	名寄せ、土地登記、家屋登記、家屋課税の台帳情報を検索できる機能 検索した台帳情報に関連付く画像の表示及び、印刷ができる機能

分類	機能1	機能2	機能概要
入力支援		入力支援	地図上で選択した筆にリンクする台帳を呼び出し、項目の編集が行なえる機能
地目別評価		地目別評価	地図上で選択した筆の地目別評価を行なえる機能
登記 CSV 取 込	情報管理	外字の登録、管理	外字のコード、置き換え文字、ビットマップを登録、編集、削除する機能
		登記 CSV データのポイント表示	取り込んだ登記 CSV データの所在情報を基にポイント図形を表示する機能 (土地については、合筆、分筆、滅失、地目変更、所有者変更の処理区分に応じたポイント図形を作成可能) (家屋については、新築、増築、滅失の処理区分に応じたポイント図形を作成可能)
		データ管理	登記 CSV データ及び手動で入力された登記通知データを受付年月日、登記の種類、目的、所有者等の入力項目で検索、参照、出力する機能

(添付資料 2)

調達及び搭載データ一覧

NO.	項目名	備考
1.	地番現況図	
2.	家屋現況図	
3.	画地界データ	
4.	法務局公図データ	法務局より貸与
5.	路線区分(路線価格含む)	
6.	1/2,500 地形図	
7.	航空写真地図データ	
8.	標準宅地位置図データ	
9.	用途地区区分図データ	
10.	状況類似地域区分図データ	
11.	都市計画用途地域図データ	
12.	下水道告示区域図データ	
13.	土砂災害(特別)警戒区域データ	奈良県より貸与
14.	住宅地図データ(5 ライセンス)	ゼンリン社 Z-Map 調達